

令和2年度 池田市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業における実施状況及び効果検証について

■ 令和2年度実施計画事業

事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容				実施状況及び効果検証				
		総事業費(円)	事業の概要(実施計画記載内容)		始期	終期	財源内訳(円)			効果・検証
			①目的・効果	②交付金を充当する経費内容			③積算根拠(対象数、単価等)	④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	臨時交付金	
1	休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業	472,000,000	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置により、休業要請を受け、特に深刻な影響を被っている中小企業・個人事業主を対象に、支援金を給付する。 ②- ③負担金236,000千円(50万円/法人×132法人、25万円/個人×680個人) ④市内中小企業、個人事業主	R2.4	R3.3	152,500,000	132,450,000	20,050,000	①中小企業・個人事業主518件に対し、支援金を大阪府と共同して支給した。 ②早期の給付を実現し、対象事業者の事業継続を下支えすることができた。	
2	児童手当受給者臨時特別給付金給付事業	148,644,000	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組として、児童手当を受給する世帯及び国の制度では支給対象とならない児童手当の特例給付を受給する世帯に対し、給付対象児童1人につき1万円を支給する。 ②③需用費(事務消耗品費)78千円、役務費(通知郵送料)492千円、委託料(給付業務)4,950千円、交付金143,000千円(1万円×14,300人)、時間外手当124千円 ④児童手当の令和2年4月分の給付対象者(3月分の対象となる児童も含む)	R2.5	R3.3	142,146,958	123,460,000	18,686,958	①対象者8,533世帯に対し、給付金を支給した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に給付金を対象児童1人につき1万円を支給することで、各家庭の経済的負担軽減が図られた。	
3	児童扶養手当受給者臨時特別給付金給付事業	39,543,000	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭等の生活を支援する取組として、児童扶養手当を受給する世帯に対し、給付対象世帯1世帯につき5万円を支給する。 ②③需用費(事務消耗品費)56千円、役務費(通知郵送料)106千円、委託料(給付業務)4,015千円、交付金35,000千円(5万円×700人)、時間外手当366千円 ④令和2年4月1日時点の児童扶養手当受給者	R2.5	R3.3	34,412,499	29,890,000	4,522,499	①ひとり親家庭等633世帯に対し、給付金を支給した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響で特に家計への影響を受けやすいひとり親家庭等に給付金を対象世帯1世帯につき5万円支給することで、各家庭の経済的一部負担軽減が図られた。	
4	家庭ごみ指定袋臨時配布事業	19,790,000	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置として外出自粛要請が続いていることにより、家庭ごみの排出量が増加傾向にあることから、各家庭を支援する取組として、燃えるごみ用の指定ごみ袋を送付する。 ②③需用費(ゴミ袋購入費)6,270千円、役務費(送料)10,550千円、委託料(配布業務)2,970千円 ④-	R2.5	R3.3	14,835,702	12,890,000	1,945,702	①燃えるごみ用の指定ごみ袋を48,234世帯に送付した。 ②外出が制限される生活により、普段より多くなる家庭ごみへの対策として、ごみ袋を送付することで各家庭の経済的負担を一部軽減した。	
5	指定避難所等における新型コロナウイルス感染症対策事業	18,800,000	①災害に備え、感染症対応避難所を準備するとともに、緊急時の本部機能を強化する。 ②③需用費(ビニールシート購入費)1,400千円、備品購入費(簡易間仕切り、簡易ベッド、大型情報表示機材、電子黒板)15,500千円、委託料(防災無線システムに係る音声合成機能追加改修)1,900千円 ④指定避難所12施設、福祉避難所2施設等、災害対策本部等	R2.8	R3.2	17,578,990	15,260,000	2,318,990	①簡易間仕切り・簡易ベッド各300台等の備品を購入し感染症対応避難所を準備するとともに、防災無線を改修し緊急時の本部機能を強化した。 ②簡易仕切り等を活用することで、避難所における感染症防止対策に備えた。	
6	住民異動手続オンライン化事業	21,022,000	①市民の住民異動手続負担の軽減及び庁舎滞在時間の短時間化のため、住民異動手続をオンライン化し、スマートフォン等でwebから届出できるシステムを導入する。 ②③委託料(システム導入)20,000千円、備品購入費(タブレットPC3台等)1,000千円、通信回線使用料22千円 ④市役所	R2.11	R3.3	19,761,118	17,870,000	1,891,118	①スマートフォンやパソコンでチャットの質問事項に答えることで、住民異動届が事前に作成できる住民異動届事前作成サービスを導入した。 ②市民の窓口での滞在時間を縮減し、新型コロナウイルス感染症に罹患するリスク低減につながった。	
7	自治体スマート化事業	29,624,000	①新型コロナウイルス感染症対策及び自治体行政の高度化・効率化の実現のため、職員のテレワーク及びオンラインに係る会議環境を構築する。 ②③備品購入費(タブレットPC70台、テレビ会議用モニター式)29,000千円、通信回線利用料624千円 ④市役所	R2.10	R3.3	29,021,984	25,260,000	3,761,984	①テレワーク端末を70台購入する等、在宅勤務やリモート会議の環境を整備した。 ②新型コロナウイルス感染症拡大時においても、業務の継続性が保たれた。	

8	妊婦特別定額給付金	特別定額給付金課	40,770,000	①新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な不安を抱える妊婦を支援するため、一律5万円を支給する。 ②③需用費（事務用消耗品費、通知書印刷製本費）178千円、役務費（電話代、回線工事費、申請書等郵送料）226千円、委託料（給付金システム構築、申請受付事務補助）5,050千円、備品購入費（事務保管棚、パーテーション）100千円、交付金35,000千円（5万円×700人）、時間外手当200千円、旅費16千円 ④令和2年4月27日に住民基本台帳に登録されている者であって、令和2年4月28日時点において妊娠中の者（出産した者を含む）	R2.7	R3.3	29,512,564	25,630,000	10,010	3,872,554	①妊婦489人に対し、給付金を支給した。 ②特別定額給付金の対象とならない子どもを妊娠する妊婦に対して精神的・経済的負担の軽減を図ることができた。
9	障がい者施設就労等応援給付金給付事業	障がい福祉課	5,817,000	①新型コロナウイルス感染症の影響により、工賃収入が減少している施設就労系サービスを利用している障がい者を支援するため、就労応援金を給付する。 ②③需用費（宛名ラベル購入費、返信用封筒印刷製本費）27千円、役務費（通知書郵送料）90千円、交付金5,700千円（1万円×570人）、 ④就労系サービスを利用している障がい者	R2.8	R3.3	5,278,144	4,580,000		698,144	①対象者518人に対し、給付金を支給した。 ②給付金を一律1万円支給することで、経済的一部負担軽減が図られた。
10	学生支援給付金給付事業	学務課	59,014,000	①新型コロナウイルス感染症の影響により、学費や生活費の支払いに窮している大学生等を支援するため、支援給付金を給付する。 ②③需用費（パンフレット印刷製本費）200千円、役務費（電話代、回線工事費、通知郵送料）865千円、委託料（振込データ作成）6,500千円、交付金50,000千円（1万円×5,000人）、時間外手当450千円、非常勤職員報酬939千円、旅費60千円 ④大学（院）、短期大学、専門学校（専修学校）、高等専門学校（4・5年次、専攻科）に在籍する市民である学生	R2.8	R3.2	33,541,220	29,720,000		3,821,220	①対象者2,675人に対し、給付金を支給した。 ②給付金を一律1万円支給することで、経済的一部負担軽減が図られた。
11	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	50,000,000	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） ①学校の教育活動再開等に際して、感染症対策に必要な物品の購入や夏季休業期間短縮に伴う熱中症対策等を行う。 ②③需用費（マスク、ペーパータオル、消毒液、エアコン設置）23,953千円、賃借料（噴霧送風器、宿泊行事バス増車対応費）2,999千円、備品購入費（体温計、教材備品）23,048千円 ④市内の小・中学校	R2.7	R3.2	49,795,415	21,580,000	24,846,000	3,369,415	①小中学校における新型コロナウイルス感染症対策として、アルコール消毒液や液体せっけん等の衛生用品の購入や、授業の配信に必要な備品等を購入した。 ②各校の実情に応じた感染症対策を行うことができた。
12	家庭学習用通信環境整備支援事業	教育センター	10,750,000	①新型コロナウイルス感染症等による学校の臨時休校時における子どもの学びを保障するため、ICTを活用した家庭学習が可能となる通信環境を提供する。 ②③インターネット使用料7,620千円（1,302円×760台×1.1×7か月）、備品購入費（モバイルWi-Fiルーター）3,130千円（1万円×313台・国庫補助対象外分） ④Wi-Fi環境未整備の家庭760世帯（市内小中学生のうち10%を想定）ただし、就学援助受給447世帯についてルーターは全額国庫補助	R2.8	R3.3	6,498,537	5,600,000		898,537	①モバイルWi-Fiルーターを313台整備し、家庭学習が可能となるインターネット環境を整えた。 ②臨時休校時における子どもの学びが保障されたとともに、感染症拡大防止策になった。
13	市議会オンライン会議対応事業	議会事務局	7,913,000	①新型コロナウイルス感染症対策及び災害等の緊急時に対応するため、市議会のオンライン会議環境を整備する。 ②③インターネット環境整備780千円、ネットワーク機器等保守80千円、インターネット使用料53千円、備品購入費（タブレットPC15台、ネットワーク機器等）7,000千円 ④池田市議会	R3.2	R3.3	7,650,390	6,640,000		1,010,390	①タブレット端末を15台整備し、インターネット環境を整えた。 ②感染症拡大防止を図るとともに、緊急時においても、業務の継続性が保たれた。
14	窓口受付システム導入事業	ICT戦略課	12,040,000	①新型コロナウイルス感染症対策として、非接触型の窓口受付システム及び窓口混雑状況配信及び予約システムを導入する。 ②③需用費（発券用紙消耗品費、配線工事修繕料）2,040千円、備品購入費（大型液晶モニタ、システム利用料）10,000千円 ④市役所	R2.11	R3.3	12,036,580	10,450,000		1,586,580	①窓口受付支援システム一式を導入した。 ②市民の窓口での滞在時間を縮減し、新型コロナウイルス感染症に罹患するリスク低減につながった。
15	高齢者見守り事業	高齢・福祉総務課	5,800,000	①75歳以上の高齢者（約15,000人）に安否確認及び現状調査のためアンケートを送付する。 ②③役務費（アンケート郵送料）2,600千円、委託料（封入・送付業務）3,200千円 ④住民基本台帳に登録されている75歳以上の者	R2.4	R3.3	5,093,530	4,240,000		853,530	①75歳以上の高齢者（14,894人）にアンケートを送付した。 ②外出を自粛する高齢者の安否確認及び現状を調査することができた。
16	小規模事業者支援給付金給付事業	商工労働課	177,000,000	①新型コロナウイルス感染症により、経営に影響を受けている小規模事業者を支援するため、一律5万円を支給する。 ②③委託料（給付業務）42,000千円、交付金135,000千円（5万円×2,700件） ④令和2年9月30日以前に開業し、営業実態のある従業員数5人以下の市内小規模事業者	R2.10	R3.3	136,290,000	118,370,000		17,920,000	①小規模事業者（2,486）件に対し、給付金を支給した。 ②対象事業者の事業継続を下支えすることができた。

17	バス事業者支援事業	交通道路課	8,350,000	①バス車内における衛生環境の確保に係る経費及び緊急事態宣言発令期間中の減収額を補助することにより、今後のバス事業の利用促進と運行継続を支援する。 ②③補助金8,350千円（感染防止対策費377千円、運行継続支援費7,973千円） ④バス事業者	R2.11	R3.3	5,455,000	4,740,000		715,000	①バス事業者（1社）に対し、給付金を支給した。 ②バス車内の感染防止策及び補助金の支給により、バス事業の継続を支援した。
18	公立学校情報機器整備費補助金	教育センター	10,574,000	（GIGAスクールサポーター配置支援事業） ①学校におけるICT環境の整備や、オンライン授業開始に当たってのサポートを行うICT技術者（GIGAスクールサポーター）を配置する。 ②③委託料（GIGAスクールサポーター9名配置）10,574千円 ④市内小・中学校	R2.10	R3.3	10,406,629	4,520,000	5,203,000	683,629	①ICT技術者を8名配置した。 ②臨時休校時における子どもの学びが保障されるとともに、教師の負担軽減につながった。
19	教育支援体制整備事業費補助金	教職員課	10,754,000	①新型コロナウイルス感染症対策のために生じる教師の負担軽減を目的として、消毒、見守り、及び検温等を行うスタッフを配置する。 ②③非常勤職員報酬8,381千円、期末手当273千円、旅費600千円、共済費1,500千円 Fその他は、大阪府補助金（国は間接補助・補助額の1/3） ④市内小学校	R2.10	R3.3	7,733,146	4,290,000	2,799,000	644,146	①消毒、見守り、及び検温等を行うスタッフを延べ11名配置した。 ②通常の業務に加えて発生する消毒等の業務負担を軽減し、学校における感染防止策の徹底を図ることができた。
20	電気料金支援給付金事業	特別定額給付金課	265,970,000	①猛暑や新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、在宅時間が増加したことによる電気料金の負担増に鑑み、全世帯に給付金を支給する。 ②③需用費（事務消耗品費）100千円、役務費（通知郵送料）12,555千円、委託料（給付業務）51,700千円、交付金200,000千円（4千円×50,000世帯）、非常勤職員報酬999千円、時間外手当450千円、共済費166千円 ④池田市内全50,000世帯	R2.9	R3.3	237,593,093	206,380,000		31,213,093	①44,455世帯に給付金を支給した。 ②在宅時間の増加に伴う電気料金の負担増を一部軽減することができた。
21	介護サービス事業所支援給付金給付事業	地域支援課	66,986,000	①新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、介護サービスを継続して提供する市内の事業所を対象に、支援給付金を給付する。 ②③給付額 特別養護老人ホーム1,000千円×7件、介護老人保健施設1,000千円×2件、宿泊を伴う事業所600千円×30件、定員50名以上の通所介護600千円×2件、その他の事業所300千円×129件、役務費（郵送料）86千円 ④市内事業所170件	R2.12	R3.3	65,026,092	56,480,000		8,546,092	①市内介護サービス事業者延べ150件に対し、給付金を支給した。 ②新型コロナウイルス感染症対策のために要する経費等の一部を支援することで、介護サービス提供の継続に寄与した。
22	障がい福祉サービス等事業所支援給付金給付事業	障がい福祉課	49,672,000	①新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、障がい福祉サービス等を継続して提供する市内の事業所を対象に、支援給付金を給付する。 ②③給付額 施設入所支援事業所1,000千円×1件、宿泊を伴う事業所600千円×21件、その他の事業所300千円×120件、役務費（郵送料）72千円 ④市内事業者142件	R2.12	R3.3	38,011,575	33,010,000		5,001,575	①市内障がい福祉サービス等事業所71件に対し、給付金を支給した。 ②新型コロナウイルス感染症対策のために要する経費等の一部を支援することで、障がい福祉サービス等提供の継続に寄与した。
23	障がい児通所支援事業所支援給付金給付事業	発達支援課	7,212,000	①新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、障がい児通所支援サービス等を継続して提供する市内の事業所を対象に、支援給付金を給付する。 ②③給付額 通所系サービス事業所300千円×16件、通所系及び訪問系サービス事業所600千円×1件、重症心身障がい児対応通所系サービス事業所600千円×3件、役務費（郵送料）12千円 ④市内事業者20件	R2.12	R3.3	6,400,942	5,560,000		840,942	①市内障がい児通所支援サービス等事業所35件に対し、給付金を支給した。 ②新型コロナウイルス感染症対策に要する経費等の一部を支援することで、障がい児通所支援サービス等提供の継続に寄与した。
24	市民文化会館管理運営支援事業	人権・文化国際課	25,075,000	①緊急事態宣言に伴う休館やコロナ禍による施設利用の減収額を支援金として補助することにより、今後の施設管理の継続を支援する。池田市ホームページに掲載。 ②③休業支援金（4～5月）8,996千円×1/1、減収に対する支援金（6～3月）32,158千円×1/2 ④市民文化会館	R3.2	R3.2	25,075,000	21,780,000		3,295,000	①市民文化会館（1施設）に対して、支援金の支給を実施した。 ②休館や利用者減少等の影響を受けている施設の事業継続を支援した。
25	葬祭場運営支援事業	総合窓口課	2,458,000	①密を避けるため葬儀形態を家族葬や直送へ変更したことに伴う減収額を支援金として補助することにより、今後の指定管理の継続を支援する。 ②③減収に対する支援金9,829千円×1/4 ④市立葬祭場	R3.2	R3.2	2,457,017	2,130,000		327,017	①市立葬祭場（1施設）に対して、支援金の支給を実施した。 ②葬儀形態の変更に伴う減収の影響を受けている施設の事業継続を支援した。
26	小規模事業者支援給付金再給付事業	商工労働課	165,400,000	①新型コロナウイルス感染症により、経営に影響を受けている小規模事業者を支援するため、一律5万円を給付する。 ②③委託料（給付業務）15,400千円、交付金150,000千円（5万円×3,000件） ④従業員数5人以下の市内小規模事業者	R3.3	R3.6	148,289,500	125,959,500		22,330,000	①小規模事業者（2,486）件に対し、給付金を支給した。 ②対象事業者の事業継続を下支えすることができた。

27	水道等基本 料金減免事 業	健康増進課	295,560,000	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による 景気の悪化に伴い、家庭や事業所の経済的負担 を軽減するため、水道料金等の基本料金を減免 する。 ②③繰出金295,560千円 ④市内すべての世帯・事業所等	R3.11	R3.12	280,881,070	272,381,500		8,499,570	①市内すべての世帯・事業所 等に対し、令和3年5月検針 分より4か月間の水道料金等 基本料金の減免を実施した。 ②新型コロナウイルス感染症 拡大の影響を受けている世 帯・事業者等を一律に支援す ることで、経済的負担を軽減 することができた。
合計			2,026,538,000	—	—	—	1,523,282,695	1,321,121,000	32,858,010	169,303,685	